

第1章. 計画の背景と目的

計画の背景

本市の学校施設は延床面積の約79%が建築後30年を超える。限られた財源の中で多くの施設整備を行う必要があり、京田辺市公共施設等総合管理計画で示された公共施設マネジメントの具体的な取組の実施が必要となる。

計画の期間

令和3年度（2021年度）から令和42年度（2060年度）までの40年間

計画の目的

学校施設に関する維持管理、改修等の施設整備に関する中長期の方針を示し、整備コストの縮減や財政コストの平準化を図るとともに子どもたちや地域の方が安全・安心で継続的に利用できるような施設の実現を目的とする。

計画の対象施設

京田辺市内の市立中学校3校、小学校9校、幼稚園8園 計20校園

第2章. 学校施設を取り巻く環境

学校施設の更新時期の到来

学校施設の多くは改修を必要とする時期（延床面積の約79%が建築後30年以上）を迎えている。また、一部の幼稚園で耐力の不足した棟が残っている。

更新コスト増大の見通し

建築後40年程度で建て替えを行う従来型整備は財政的に困難。施設を適切に改修し、使用期間を延ばす長寿命化改修の実施や整備コストの平準化が必要と考えられる。

地域差のある年少人口の減少時期

年少人口は令和2年（2020年）をピークに減少が続くと予想される。しかし、大規模開発の行われた南部地域では令和7年（2025年）まで増加するものとされ、その他の地域においては平成27年（2015年）以降減少が続いており、今後も減少傾向が続くと予想される。

第3章. 学校施設の老朽化状況の把握

構造躯体の健全度

調査結果から、各校における鉄筋コンクリート造・鉄骨造で建築された校舎や体育館等を長寿命化が可能な建築物として位置づける。

施設別の劣化状況

建物の内外及び設備について、棟別に調査を実施。A・B・C・Dの4段階で部位別に評価。校舎等は管理が行き届いているものの、給食室棟やプール付属室等の小規模施設は老朽化が見受けられる。また、今後は屋上・屋根、外壁等の耐久性に直結する部分を中心にC・Dランク箇所の改修が必要。

第4章. 学校施設の目指すべき姿

安全・安心・快適な学校施設

- 災害や犯罪、事故等に対する安全性、また健康や保健衛生等に関する生活環境の快適性に配慮した施設や設備の充実を目指す。
全ての幼児児童生徒や地域の人々が利用しやすい、バリアフリーに配慮した施設づくりを目指す。
躯体の耐震性を維持し地震等の災害に対する安全性を確保する。

多様な教育ニーズへ対応した施設環境

- 少人数教育、調べ学習、ICT教育、外国語教育など、多様な教育内容や学習形態に対応する施設整備を検討する。

地域に開かれた学校施設

- 学校、家庭、地域が情報を共有し、連携しながら地域社会全体で子どもたちの学びを支援する「家庭・地域社会の教育力の向上」に貢献するための施設整備を目指す。
学校施設は児童生徒の学習と生活の場として、基本的な機能を損なうことなく、体育館などの施設の地域開放を進める。

長期間にわたって持続可能な施設

- 耐久性の高い部材の採用や工法の検討、維持管理の容易さ、環境への配慮等を考慮し、ライフサイクルコストの縮減を目指す。
事後保全から予防保全中心の維持管理に転換し、効率的かつ計画的な整備に取り組み、施設の長寿命化を目指す。

第5章. 学校施設整備の基本的な方針

基本方針

方針1. 施設の保有量の適正化

- 各学校の状況を把握しながら施設の規模や配置等を検討
幼保の連携を図りながら、認定こども園への移行を検討

方針2. 施設の適正保全による質の向上

- 耐久性や利便性を向上させる改修の実施
定期的な点検や計画的な修繕の実施

方針3. 施設の管理運営の効率化

- 施設の機能向上を含めた長寿命化により運営経費の縮減を図る
財政負担の平準化を目指した改修スケジュールの設定
小学校のプール、給食室のあり方検討

規模・配置計画等の方針

規模の方針

- 大規模校については特別教室等が充足していることから現状維持。過大規模校となる三山木小学校、田辺中学校については対策を検討
小規模校については複式学級を回避するよう個別に対策を検討

配置計画の方針

- 小学校、中学校の施設配置は現状維持
幼稚園は認定こども園への移行の検討にあわせて適切な規模の維持を図る

維持管理の項目・手法等

計画的な修繕の実施

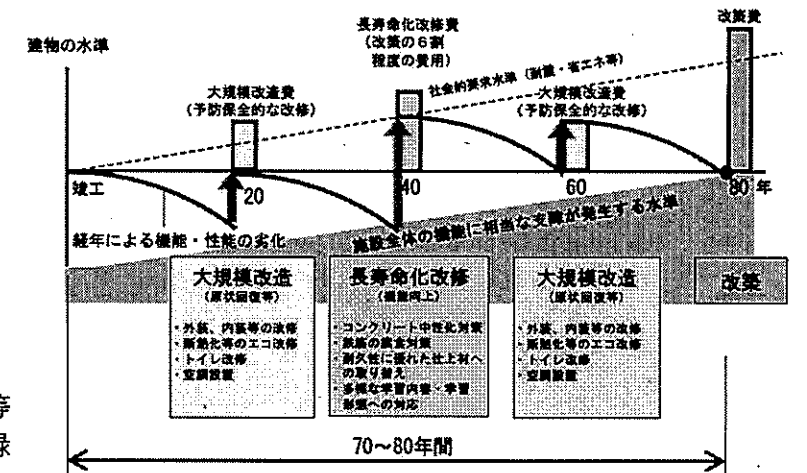
- 部位別の標準耐用年数を参考に予防保全的な修繕を実施

点検等の実施

- 日常点検、法定点検等の実施と維持管理記録による情報管理

目標使用年数及び改修周期

学校施設は原則として長寿命化を実施し、目標使用年数80年、改修周期20年を基本とする。



第6章. 長寿命化改修等の実施計画

今後5年間における改修等の実施計画

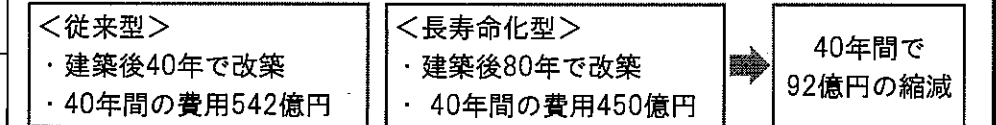
学校施設の劣化状況、経過年数等から長期的な見通しを作成。今後の5年間における事業は長寿命化改修・大規模改造を中心に年あたり2棟程度の実施を目指す。

Table with 6 columns: Category, Heisei 33 (2021), Heisei 34 (2022), Heisei 35 (2023), Heisei 36 (2024), Heisei 37 (2025). Rows include: Renovation (seismic included), Seismic reinforcement, Long-life renovation, Large-scale renovation, and Partial renovation.

※幼稚園については認定こども園化の計画によって変更することがある。

長寿命化によるコスト試算の比較と検証

今後40年間の維持・更新コストは、建築後40年程度で改築する場合と比べて92億円程度のコスト縮減が可能である。しかし、個々の施設の長寿命化だけでは、年あたりの事業費は11.3億円程度と財政的に実施が困難と予想される。このため、学校施設の配置や規模、運営面、活用面等に及ぶ多面的な見直しが必要であり、総合的な取組の検討が必要である。



今後の課題と改善策

<課題>

- 維持・更新コストの削減
地域状況に応じた対応（児童生徒数の変化及び大規模開発による地域的な偏在への対応）
更新時期を迎える小学校プールへの対応
施設や設備機器の老朽化が進む小学校給食室への対応

<改善策>

- 小規模校や過大規模校における施設の適正化
小学校のプールのあり方検討
小学校の給食室のあり方検討

第7章. 長寿命化計画の継続的運用方針

情報基盤の整備と活用

学校施設台帳、学校施設工事台帳によって点検・改修・改善等の履歴を管理

計画の推進体制

庁内推進組織を設置し、部門を超えて検討が必要となる事項の調整や計画の進捗確認を実施

フォローアップの実施

- PDCAサイクルを活用した進捗管理の実施
おおむね5年おきに計画の見直しを実施